

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度：平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 市川浩一郎	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構を設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,420,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,350,000,000円	県出捐率 (%)	43.4%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		・株式会社八十二銀行 9.2%			
		・中部電力株式会社 1.8%			
		・長野市 1.7%			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	17	18	15	15	
職員数	常 勤	うち県職員	36	39	39	32	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	4	
常勤職員計			37	40	40	33	
非常勤職員計			31	31	26	23	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	60	職員の平均年収(千円)	2,817

\* 次表は平成28年度の状況で、( )内は27年度

収益等 状況	経常収益(A)		398,573 (512,929)		県 費 受 入 状 況	補助金		48,139 (41,026)	
		経常費用(B)	435,812 (553,549)				事業費	48,139 (41,026)	
	経常損益(A)-(B)	△ 54,329 (△ 16,088)			運営費	0 (0)			
	当期損益	△ 404,549 (5,796,236)			交付金	0 (0)			
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	95.5 (95.6)	正味財産比率	89.2 (95.3)	負担金	0 (0)			
	経常比率	56.3 (1,142.7)	流動比率	38.4 (117.6)	委託料	0 (0)			
	人件費比率	19.7 (19.0)	固定比率	107.5 (99.2)	貸付金	0 (0)			
	管理費比率	4.5 (4.4)	固定長期適合率	107.3 (99.1)	出捐金	0 (0)			
	事業支出伸び率	△ 21.3 (△ 7.6)	借入金依存率	10.4 (4.6)	損失補償年度 未残高	0 (0)			
	補助金等比率	60.4 (49.6)			人件費関係費 用(再掲)	27,159 (21,637)			

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H17年度 H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名) 県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H25年2月8日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度 H21年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名 県派遣職員数H21:4名

経営計画等の策定状況

年度事業計画・予算書を作成している。

情報公開の取組状況

年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果

なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕

グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数を確保する必要がある。

また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の拠出をし、かつ市町村・地域企業にも多額の拠出をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣してもらい、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。

なお、長野県からの出捐金返還依頼に伴う4.5億円の基本財産の取崩し、満期を迎えた有価証券の再運用に伴う大幅な金利低下により、運用益収入はかつてない厳しい状況が継続することが予想され、県からの財政的な支援も含め、新たな財源の確保が喫緊の課題となっている。

〔県記載欄〕

当財団は、長野県ものづくり産業振興戦略プランにおいて、重要施策である産学官連携の中核機関として位置付けられ、出資等外郭団体改革基本方針においても「事業推進に対して積極的に支援」する団体とされている。H28では、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業においては、6件の研究開発プロジェクトの資金導入や企画・運営を支援するとともに、文部科学省の研究開発成果展開事業(スーパークラスタープログラム)においては、当財団が地域の代表機関として京都や愛知地域と連携しながら研究開発プロジェクトを進めており、産学官連携による新産業創出において当財団の果たす役割は大きい。

一方、当財団では、県からの依頼により平成28年度末に4.5億円の拠出金を返還し、また、満期を迎えた有価証券の再運用における金利が大幅に低下していることから、事業費へ充当できる財源(基金運用益収入)の縮小が見込まれている。こうした状況下で上記プラン等の具現化を図っていくためには、当財団に対する県職員派遣や財政的支援は益々必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	598,035	512,929	398,573
	うち基本財産運用益	115,331	100,251	90,516
	うち受取会費	19,400	6,854	3,891
	うち事業収益	282,188	148,973	61,700
	うち受取補助金等	177,901	254,649	240,554
	うち受取国庫補助金	126,683	204,599	181,634
	うち受取県補助金	41,026	41,026	48,139
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	599,353	553,549	435,812
	うち事業費	575,306	529,116	416,087
	うち公益事業費	575,306	529,116	416,087
	うち給料手当	96,985	93,338	73,584
	うち管理費	24,048	24,433	19,725
	うち役員報酬	1,500	1,500	1,500
	うち給料手当	9,960	10,240	10,832
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,318	△ 16,088	△ 54,329	
経常外増減の部	経常外収益(D)	0	5,812,324	99,793
	経常外費用(E)	49	0	450,012
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 49	5,812,324	△ 350,219
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,367	5,796,236	△ 404,549
	一般正味財産期首残高(H)	257,684	256,317	6,052,553
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	256,317	6,052,553	5,648,004	
指定正味財産	受取補助金等	16,733	0	0
	うち受取国庫補助金	19,733	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	13,383	△ 5,815,028	△ 102,497
	指定正味財産期首残高(K)	5,909,281	5,922,664	107,636
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,922,664	107,636	5,139	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	12,016	△ 18,792	△ 507,046	
正味財産期首残高(N)	6,166,965	6,178,981	6,160,189	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	6,178,981	6,160,189	5,653,143	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	496,805	353,713	259,117
	うち現金預金	144,563	57,201	57,000
	固定資産	6,092,496	6,113,461	6,075,195
	基本財産	5,934,688	5,953,544	5,929,386
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,633,022	5,951,877	5,927,718
	特定財産	156,394	158,968	145,170
	うち退職給与引当資産	5,701	6,230	7,258
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,414	948	639
資産合計	6,589,301	6,467,174	6,334,312	
負債	流動負債	404,619	300,755	673,910
	うち短期借入金	372,800	297,051	660,892
	うち未払金	30,495	2,504	12,816
	固定負債	5,701	6,230	7,258
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	5,701	6,230	7,258
負債合計	410,320	306,985	681,168	
正味財産	指定正味財産	5,922,664	107,636	5,139
	うち基本財産への充当額	5,912,117	99,793	0
	うち特定資産への充当額	10,547	7,843	5,139
	一般正味財産	256,316	6,052,553	5,648,004
	うち基本財産への充当額	22,571	5,853,751	5,498,020
うち特定資産への充当額	140,145	144,895	114,139	
正味財産合計	6,178,981	6,160,189	5,653,143	
負債及び正味財産合計	6,589,301	6,467,174	6,334,312	